

岐路に立つ日本 —極右政治家安倍晋三と日本の未来—



弁護士 吉峯 啓晴

■はじめに

安倍晋三氏の悲願は「戦後レジームからの脱却」である。また、彼は「日本をとりもどせ」と叫ぶ。彼が脱却しようとしている戦後レジームとは何なのか。また、彼が取り戻そうとしている日本とはどんな日本なのか。これを理解するには、彼が「日本国憲法はアメリカ占領軍に押し付けられた憲法で初めから新たに作り直す必要がある」としていることが手掛かりとなるだろう。確かに、敗戦時の日本の支配層にとって、日本国憲法はアメリカ占領軍によって押し付けられたものであるかも知れない。なぜなら、敗戦時の日本の支配層にとって、憲法とは、天皇主権、基本的人権の否定、軍国主義を基本原理としている大日本帝国憲法以外の何物でもなく、それを真っ向から否定し、国民主権、基本的人権の尊重、戦争放棄・平和主義を基本原理とする日本国憲法など精神的に受け入れられるものなどではなかったからである。しかし、戦争の惨禍を舐め尽くした日本国民にとっては、日本国憲法は国連憲章や世界人権宣言と軌を一にする第二次世界大戦後の普遍的考え方である民主主義思想、人権思想、平和思想がアメリカ占領軍を経由して、日本に流入したものであり、当時の日本国民は、双手を挙げて歓迎したのであった（この経緯については、「憲法第九条の政策論」月刊マスコミ市民2013. 2. No.529、54頁以下で述べた）。すなわち、日本国憲法を押し付けられたと感じる人々は、戦前の大日本帝国憲法に郷愁を感じ、日中戦争、第二次世界大戦を何ら反省していない人々であると言って過言ではない。日本国民

は、国民主権、基本的人権の尊重、戦争放棄・平和主義を基本原理とする日本国憲法を歓迎し、以後68年間、私たちは、ただ一つの条文も変えることなく、その憲法の下で暮らして来たのである。

■安倍氏のいう戦後レジームからの脱却の意味

では、安倍氏の悲願である戦後レジームからの脱却とは何なのか。戦後レジームとは、世界的には、第二次世界大戦後、ナチスドイツや軍国主義日本の全体主義を否定し、確立された国民主権、基本的人権の尊重、平和主義に基づく体制であり、国連憲章や世界人権宣言などで宣言されている考え方に基づく世界秩序であり、国際連合は、その一つの到達点である。そして、その後も世界においては国際人権規約を始めとする様々な人権条約が結ばれ、これらの考え方が世界の民主主義国の潮流となっている。そして、日本では、日本国憲法が、前述したように国民の大半によって支持をされ成立し、その下で戦後70年間、日本は、ただの一回の戦争も起こさず、戦争で、ただの一人も殺さず、ただの一人も殺されない（この点については、朝鮮戦争当時、戦死者を出しているとの情報もある）という実績をあげてきた。すなわち、戦後レジームというのは、日中戦争、第二次世界大戦という、日本にとっては、中国をはじめとするアジア諸国を侵略し、多くのこれら国民を殺害し、領土を侵し、また多くのわが国民を死に至らせた悲惨な戦争を経て、やっと手に入れた国民主権、民主主義、基本的人権の尊重、戦争放棄・平和主義の枠組・国のかたちである。そうすると、今求められているのは、戦後レジームからの脱却

などではなく、戦後レジームのさらなる発展なのではなからうか。たとえば、世界の平和の枠組をさらに発展させるためには、核拡散を防止するとともに、核保有国の核兵器を廃絶するために世界が真摯な努力を行うことであり、このように戦後レジームをさらに発展させるためには、様々な重要な課題がある。日本について言えば、戦後レジームを発展させるためには、たとえば、外交、安全保障において、日米同盟を「深化」させるのではなく、中国、韓国を含むあらゆる国々と友好関係を深めるような政策をとるべきであろう（日本のこれからのあるべき針路については「東日本大震災と福島第一原子力発電所事故を機にわが日本の将来を考える」月刊マスコミ市民2011. 11. No.514、26頁以下で述べた）。

安倍氏の戦後レジームからの脱却とは、日本のみならず世界の民主主義思想、人権思想、平和思想に敵意を燃やし、その破壊を行おうとするもの以外の何物でもない。だからこそ、安倍氏の言動は、中国・韓国からだけではなく、欧米の心あるマスコミ、政治家などからも極右政治家として危険視されているのである。安倍氏はこの危険な考え方に基づき、日本のアジア侵略の厳然たる歴史について、口では、村山談話、河野談話を引き継ぐと言いながら、先日のアメリカの上下院における演説の中でも侵略の事実を認めず、心からのお詫びの言葉も述べなかった。保守政治家とは戦後レジームを認めたいうで、保守的立場をとる政治家であり、安倍氏のように戦後レジームを否定する政治家は極右政治家として、それとははっきり区別しなければならない。アメリカの心ある人々が（オバマ氏もそうであって欲しいが）、アメリカの原爆投下について一言も述べず、アメリカへのお詫びの言葉を口にして反省したふりをした安倍氏のパフォーマンスに惑わされて、同氏の極右政治家としての正体を見誤らないことが必要である。日本のあるべき針路は、アジア諸国への明白な侵略の事実を認め、心から詫びることから始めなければならない。「何回あやまればすむんだ」というような議論は、実は心から詫びていないことを示す以外の何物でもない。字数がないので率

直に指摘するが、戦後レジームからの脱却の行き着く先は、日本の核武装である。私たちは、決して安倍氏の表面的で抽象的な言葉に騙されてその道を選んではならない。

■安倍氏が日本をとりもどせという意味

こうみえてくると、安倍氏が叫ぶ「日本をとりもどせ」という日本とは、戦前の日本、すなわち天皇主権、人権無視、軍国主義の日本であることがわかる。それは極端な見方だという人がいるかも知れない。しかし、憲法改正という主権者たる国民の意思をもっとも尊重しなければならない作業を、憲法で定められた一切の手續を無視して、一片の閣議決定で、しかも日本国憲法の基本原理の一つである戦争放棄・平和主義によって禁じられている集団的自衛権を認めるという形で強行する安倍氏の姿からは、国民主権・民主主義を尊重するという要素は全く見受けられない。また、主権者である国民に、国の重要事項を、罰則をもって知らせないようにするという特定秘密保護法の制定などからも、国民主権、表現の自由などの基本的人権を尊重するという姿は、全く見ることができない。戦前の日本をとりもどすなど、まさに妄言であり、戦前の軍国主義に郷愁を抱く極右政治家安倍晋三は、一日も早く、日本の政界から消え去るべきであろう。

■今は日本の岐路

国会では、自衛隊が世界中でアメリカなどと一緒に関与できるようにしようという戦争法案（安保法制というのはいさぎよく正確ではない）が成立しそうになっている。多くの国民はそれに反対である。民主党を始めとする野党はどうするのか、また自民党内のかつてのハト派と呼ばれた人々はどうするのか。まさに、今、日本は、岐路に立っている。この岐路の本質を軽視してはならないと思う。戦争法案に対する具体的な批判分析は別途論ずることとしたい。

吉峯 啓晴氏は5月28日にご逝去されました。
謹んでご冥福をお祈りいたします。